

## 平成 29 年度 全社協 政策委員会 事業・活動報告

政策企画部

### 【概況】

- (1) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)のもと、①戦後最大の名目 GDP600 兆円、②希望出生率 1.8、③介護離職ゼロ、の各目標に向けて平成 28 年度(2016 年度)を始期として、①は 2021 年度、②③は 2025 年度にかけて長期的・継続的に施策が講じられることとされている。
- (2) 厚生労働省は、地域共生社会の実現に向け、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険等の一部を改正する法律」(平成 29 年 5 月 26 日成立)による社会福祉法の改正を受け、昨年 12 月には「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」を告示するとともに、市町村地域福祉計画および都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドラインを提示し、地域福祉施策を推進することとした。
- (3) 「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度である平成 30 年度の予算編成において、社会保障関係費の伸びを 4,997 億円以下に抑える一方、社会保障関係費は 32 兆 9,732 億円と過去最高を更新したが、2019 年 10 月に予定されている消費税増税分の用途変更の表明により、平成 2020 年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化は達成できないこととなった。
- (4) 平成 30 年度の介護報酬、障害サービス等報酬改定に向けては、政策委員会構成組織による要望活動等を展開し、介護報酬は 0.54%、障害福祉サービス等報酬は 0.47%のいずれもプラス改定を実現することができた。
- (5) また、平成 30 年度政府予算では、喫緊の福祉人材の確保・処遇改善、生活困窮者自立支援事業の強化、改正障害者総合支援法の施行、総合的な子育て支援等の関係予算が確保された。
- (6) 福祉人材の確保・育成・定着をめぐるには、「全世代型社会保障」への転換をはかるため、「人づくり革命」と「生産性革命」を柱とする 2 兆円規模の「新しい経済政策パッケージ」が 12 月 8 日に閣議決定され、保育士や介護人材、障害福祉人材のさらなる処遇改善策が盛り込まれた。
- (7) 政策委員会構成組織と連携のもと、社会福祉法人制度見直しのフォローアップの行うとともに、社会福祉法人制度の根幹ともいえるべき現行の法人税非課税等の税制が堅持されるよう取り組んだところ、平成 30 年度税制改正大綱においては公益法人等の税制見直しについての言及はなかった。
- (8) 平成 30 年 2 月の本委員会幹事会では、こうした動向を踏まえつつ、平成 29 年度における社会福祉諸制度改革の実施状況と課題、および今後の福祉現場への影響と必要な対応等を整理・検証し、高齢者、障害児者、子ども・子育て、社会的養護などの福祉諸制度、生活困窮者自立支援、セーフティネット関連事業等の制度改善・拡充にむけて根拠に基づく政策提言、予算要望等を積極的に展開していくことを確認した。

## 【事業・活動状況】

### 1. 「全社協 福祉ビジョン 2011」第 2 次行動方針の取り組みの促進

「全社協福祉ビジョン 2011」がめざす地域に暮らす人びとが安心して暮らすことのできる「ともに生きる豊かな福祉社会」の実現をめざし、第 2 次行動方針（平成 27 年 3 月）に掲げた 7 つの重点課題への取り組みが、全国の各地域における社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員など政策委員会構成組織等の連携・協働のもとに展開されるよう、構成組織の役員・会員施設等への周知・広報を継続的に実施し、その促進を働きかけた。

#### 全社協福祉ビジョン 2011 第 2 次行動方針 いま、取り組むべき 7 つの重要課題

1. 地域における総合相談・生活支援体制の強化、確立
2. 地域での公益活動の展開強化
3. 福祉サービスの質の向上と社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会の経営管理の強化
4. 福祉の職場の社会的評価の向上、福祉人材の確保・育成・定着の取組強化
5. 大規模災害と防災への対応の強化
6. 地域住民等の地域コミュニティへの参加環境づくり
7. 地域での計画的な福祉基盤の確立と制度改革の働きかけ

### 2. 社会保障・福祉制度改革等にむけた取り組み、政策・制度および福祉予算拡充のための要望・活動、政策提言

高齢者、障害児者、子ども・子育て、社会的養護などの福祉諸制度の拡充、生活困窮者自立支援およびセーフティネット関連事業等による住民支援の社会福祉の一層の推進にむけ、政策委員会と構成組織の連携・協働のもとに、政策・制度および福祉予算拡充のための要望、活動、政策提言を行った。

あわせて、社会福祉関係予算の確保や税制改正等の重要課題について、全国、都道府県・指定都市段階において社協と種別協議会等が一体となった陳情・要望活動に取り組むことができるよう、社会保障・社会福祉予算関係資料の送付や「全社協 Action Report」等による情報提供等を行った。

また、政策委員会と連携した対応が必要とされる種別協議会等の構成組織の重点的な要望事項（要望書等の集約）については、幹事等からの提案により幹事会で取り組み方針を確認して要望活動等に取り組んだ。

#### 【平成 29 年度 主な要望事項等】

日付	内容	提出先等
5月26日	〈政策委員会要望書 117001〉 「平成 30 年度 社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書」 ・ 社会保障・社会福祉制度の拡充のための財源確保、地域におけるセーフティネット対策の強化および総合的な権利擁護体制の整備、現行税制の堅持を含む社会福祉法人の経営基盤・環境整備等に関する要望書を提出した。	厚生労働大臣

日付	内容	提出先等
10月5日	<p>「ともに生きる豊かな福祉社会をめざして」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全社協福祉懇談会において、介護報酬・障害サービス等報酬の適切な改定確保、福祉人材の確保、育成・定着等の対策の抜本的強化等に関する意見表明・提言を行った。</li> </ul>	全社協 福祉懇談会
11月8日	<p>〈政策委員会要望書 117002〉</p> <p>「ともに生きる豊かな福祉社会をめざして」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に井手之上委員長が出席し、介護報酬・障害サービス等報酬の適切な改定確保等を要望した。</li> </ul>	自由民主党
11月21日	<p>「ともに生きる豊かな福祉社会をめざして」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自由民主党社会福祉推進議員連盟総会に井手之上委員長と寺尾幹事（全社協常務理事）が出席し、上記と同内容の要望を行った。</li> </ul>	自由民主党 社会福祉推進議員 連盟総会
平成30年 3月15日	<p>〈政策委員会要望書 117003〉</p> <p>「フォスタリング機関に関する意見・要望」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度、政策委員会に設置したテーマ別検討会「新たな社会的養育ビジョンに関する検討会」において、フォスタリング機関のあり方等を整理し、事業の公益性と継続性・安定性を確保する観点からの要望書を取りまとめ、提出した。</li> </ul>	自由民主党 社会福祉推進議員 連盟所属議員等

### 3. 福祉人材の確保、育成、定着の取り組みと福祉サービスの質向上の促進

#### (1)「地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策」への取り組み

政策委員会が提唱した「地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策」（平成28年3月）および同緊急対策に基づくパンフレット（「人が人にかかわり、ささえあう やりがいと魅力ある 福祉の仕事」）の一層の普及に取り組むとともに、全社協「21世紀福祉ビジョンセミナー」において、福祉人材の確保、育成、定着をテーマにしたシンポジウムを行う等、具体的な取り組み事例の普及等を継続的に行うことで社会福祉法人、福祉施設・事業所等における実践を支援した。

#### (2)「働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくり」の推進

政策委員会による「働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくり推進要領」に基づく取り組みへのはたらきかけとともに、社会福祉法人、福祉施設・事業所の積極的な実践について、ホームページ等により情報提供を行うことを通して主体的な職場づくりの促進を図った。

### 4. 社会保障・社会福祉制度改革への対応、社会福祉法人制度見直しのフォローアップ

#### (1)テーマ別検討会の設置・検討

社会保障・社会福祉制度改革に向けて、政策委員会と構成組織の連携による政策提言・

要望活動を進めるため、重要な政策課題に関する「テーマ別検討会」を設け、政策提言等を行った。

- ① 新たな社会的養育ビジョンに関する検討会
- ② セーフティネット対策等に関する検討会（平成 29 年度、準備会を開催）

## (2)社会福祉法人制度見直しのフォローアップ

社会福祉法人制度の見直しを踏まえた取り組み課題等への対応とともに、社会福祉法人におけるガバナンスの強化と事業の透明性の向上、社会福祉法人の責務である地域での公益的な取組の促進などについて、構成組織との連携のもとで対応を図った。

## 5. 全社協 福祉懇談会への参加・協力

全社協主催の福祉懇談会（10 月 5 日）に井手之上委員長をはじめ幹事が出席し、全国の福祉関係者、関係国会議員、厚生労働省関係局・部・課長等と広く意見交換・懇談を行うことを通してめざす方向性や、今後の取り組みについての共通理解を醸成した。

## 6. 情報収集と提供ならびに広報等の強化

### (1)「社会保障・福祉政策の動向と対応」の発行

社会保障、福祉政策各分野の制度動向と、社協、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等関係組織の活動・対応状況等を集約した「社会保障・福祉政策の動向と対応（政策動向）」を概ね 2 か月に 1 回、計 6 回発行し、幹事会において情勢報告を行うとともに、政策課題に対する取り組みについて協議を行った。

また、全国の福祉関係者等に広く活用いただけるよう、全社協政策委員会ホームページに掲載した。

### (2)「政策情報」の提供

社会保障、福祉政策の動向および政策委員会の動向等を広報・周知するため、「全社協 Action Report」（1 か月に 2 回）に政策情報等を掲載し、政策委員会構成組織、全社協理事・評議員、マスコミ等に配信し、情報提供を行った。

## 7. 社会福祉関係予算に関する情報提供

厚生労働省等の予算関係資料をまとめ、政策委員会委員等の関係者に配布した。

- 「平成 30 年度厚生労働省予算概算要求の主要事項等 厚生労働省税制改正要望事項等関係資料」（平成 29 年 9 月 15 日）
- 「平成 30 年度厚生労働省予算案概要及び主要事項等」（平成 30 年 1 月 10 日）

## 8. 政策提言・要望に関する情報提供および調査研究

社会福祉法人制度見直しの一環で構築される「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の運用状況を把握しつつ、社会福祉法人・施設関係のデータベース構築に向けた課題整理等を進めた。

## 9. 全社協政策委員会ホームページの活用

政策委員会による政策提言、要望書等のホームページ掲載等を通じて情報提供を行い、政策委員会、構成組織の活動についての情報発信、広報を行った。

## 10. 会議の開催

### (1) 総会

平成 29 年 6 月 15 日 (木)

### (2) 幹事会

第 1 回	平成 29 年 4 月 21 日
第 2 回	平成 29 年 6 月 15 日
第 3 回	平成 29 年 8 月 25 日
第 4 回	平成 29 年 11 月 20 日
第 5 回	平成 29 年 12 月 22 日
第 6 回	平成 30 年 2 月 16 日

### (3) その他の会議(テーマ別検討会)

#### ① 新たな社会的養育ビジョンに関する検討会

第 1 回	平成 29 年 11 月 21 日
第 2 回	平成 30 年 1 月 16 日
第 3 回	平成 30 年 2 月 20 日
第 4 回	平成 30 年 3 月 7 日
第 5 回	平成 30 年 3 月 20 日

#### ② セーフティネット対策等に関する検討会

準備会	平成 30 年 3 月 30 日
-----	------------------